

## 板橋区における障がい者差別の相談等受付状況

### 1 相談受付の内訳

対象機関	差別に関する相談		合理的配慮に関する相談		その他	
	R3	R4	R3	R4	R3	R4
行政機関 （板橋区以外を含む）	0	0	0	0	1	0
民間事業者	0	1	1	0	0	0
病院関係	0	0	0	0	0	0
雇用関係	0	0	0	1	0	0
その他	1	0	0	1	0	0
合 計	1	1	1	2	1	0

### 2 障がい別内訳

障がい	身体		知的		精神(発達含)		不明・その他	
年度	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
人数	2	2	0	0	0	1	1	0

### 3 令和4年度に受け付けた差別・合理的配慮に係る相談の内容

No	相談種別	当事者の障がい種別	対象機関	内容	対応
1	差別	身体	民間企業	本人からの相談。スーパーの店員の対応に不満を感じ、スーパーの相談窓口で相談したところ、担当者に「障がい売りしないでくれ」と言われ、非常にショックを受けた。 こうした発言はしないでほしい。	区より、スーパーの相談窓口へ連絡し、相談者の希望を伝える。担当者は、「障がい売りしないでくれ」という発言はしていないとのこと。また、あらかじめ配慮が必要な点を本人から教えてもらえば、配慮して対応すること。 (結果) スーパーは障がい者差別解消、合理的配慮に取り組んでいたため、情報提供として対応終了とした。 相談者の意向で、スーパーへ連絡した後の報告等は不要とのことであったため、折り返しはしていない。
2	合理的配慮	身体 (肢体不自由)	雇用関係	本人からの相談。相談者は補装具を使用しているが、長時間の歩行、立位保持は困難である。通勤で電車を利用するが、混雑しており座ることができず、足への負担が大きいため、毎日の出勤は難しく休職している。勤務形態について会社へ相談しているが、希望を受け入れてもらえず、よい解決方法を提示してもらえない。	東京都の条例では、民間企業においても合理的配慮は義務であり、障がいにより通勤が困難であるという課題の解決に取り組む必要があることを伝える。働き方について本人から会社に相談し、調整を打診するようアドバイスした。 (結果) 相談者は、再度会社へ相談してみると話す。また相談があれば連絡するよう伝え切電し、その後連絡なし。
3	合理的配慮	発達	その他 (学校法人)	学校での対応について保護者からの相談。児童は障がい特性により、自分の思い通りにいかないことや周囲の環境などでストレスがたまると、情緒不安定になり他害行動につながることもある。担任と相談し、情緒不安定になった場合の避難場所として職員室を利用していたが、別の教員から「ずっと教室にいないといけない。クールダウンの部屋は用意できない。」と言われた。 クールダウン部屋を用意してもらいたい。	東京都の条例により、都内学校法人は合理的配慮の提供が義務づけられていることを説明。区が学校へ対応の確認をすることもできるが、区が介入することで、かえって保護者が学校から不審に思われることも考えられるため、再度学校へ要望を相談していただくこととした。 (結果) また困ったことがあれば連絡いただくよう伝えしたが、その後連絡なし。

#### 4 令和4年度障がい福祉に関するアンケート調査の報告について

令和6年度から始まる板橋区障がい者計画及び第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の策定に先立ち、障がいのある方々の生活実態を調査するため、区民に対し、郵送またはインターネットでの回答によるアンケートを実施した。（アンケート結果の詳細については資料3-2を参照。）

アンケート結果では、障がい者差別の経験について「差別経験あり」と回答した割合は、障がい者は、回答者1,751名のうち35.0%、障がい児は、回答者359名のうち58.5%であった。

また、同調査では、区民の、障がいのある人への対応や理解について「足りていない」と回答した割合が、障がい者は回答者の40.6%、障がい児は回答者の57.4%となっている。

区への相談件数やこれらの調査結果から、引き続き区民への障がい者差別解消についての意識啓発・普及について課題と受け止め、区民への理解促進に努める。